

令和4年度 民間資金等活用事業調査費補助事業 (別添様式)

～ 記載上の注意 ～

- ・本様式はA4サイズ用の紙に印刷されます。文字サイズは10ポイント以上とし、各様式1枚以内で作成して下さい。なお、様式-3のみ必要に応じて1枚まで追加して構いません。
- ・各案件については、ご提出頂く様式を基に審査致しますが、必要に応じて参考資料を添付して下さい。
- ・様式中、赤字で記載されている文字は、提出の際は削除して下さい。

(共通)

内閣府政策統括官(経済社会システム担当) 殿

(地方公共団体名)
(応募者名)

令和4年度 民間資金等活用事業調査費補助事業
応募申請書

別添のとおり、 令和4年度 民間資金等活用事業調査費補助事業 に応募します。

(ご担当者)

(ご所属)

(ご氏名)

(電話)

(E-mail)

令和4年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

○調査主体について

項目	記入欄
調査主体名	※複数者の場合には、代表者に○を付して下さい。
調査主体の人口	※令和4年1月1日住民基本台帳人口を記載してください。
優先的検討規程の策定状況	※優先的検討規程策定済みの場合は、規程名を記載してください。
参加している地域PF	※地域プラットフォーム（PF）に参加している場合は、地域PF名を記載してください。
調査名	
連絡先（担当者）	（住所）〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇・・・ （部署） （担当） （電話） （E-mail）

○提出案件について

施設名	
所在地	
調査対象事業の概要 ／施設の概要	※検討調査の対象事業の概要を記入して下さい。 また、施設概要（名称、施設規模等）を記入して下さい。調査対象施設にスポーツ施設（スタジアム・アリーナ等）、文化・社会教育施設がある場合は、どの施設が該当するのかわかるように記載してください。
各種計画等における当該事業の位置づけ、方針等	※当該事業に係る上位計画や、当該事業に係る基本構想・基本計画など各種計画における当該事業の位置づけを記入して下さい。 また、当該事業に関わらずPPP/PFIの活用等を推進している場合は、その旨記入して下さい。
検討経緯・調査経緯	※公共施設等の整備に係る検討全体の経緯等を記入して下さい。 ※これまでに実施した調査等がある場合は、調査内容・委託費用等を記入して下さい。 調査等について他の省庁から補助金等を支援を受けた場合は、補助金の所管部局、補助金額を記載し、調査結果（概要で構いません。）を添付してください。 ※地域プラットフォームを活用した実績がある場合は、その旨記載してください。
関係機関等との調整状況	※関係機関等がある場合は、その調整状況を記載して下さい。
その他	※指標連動方式（アベイラビリティペイメント方式）による事業化を目指している場合はその旨記載してください。 ※その他特筆すべき事項がありましたら記入して下さい。

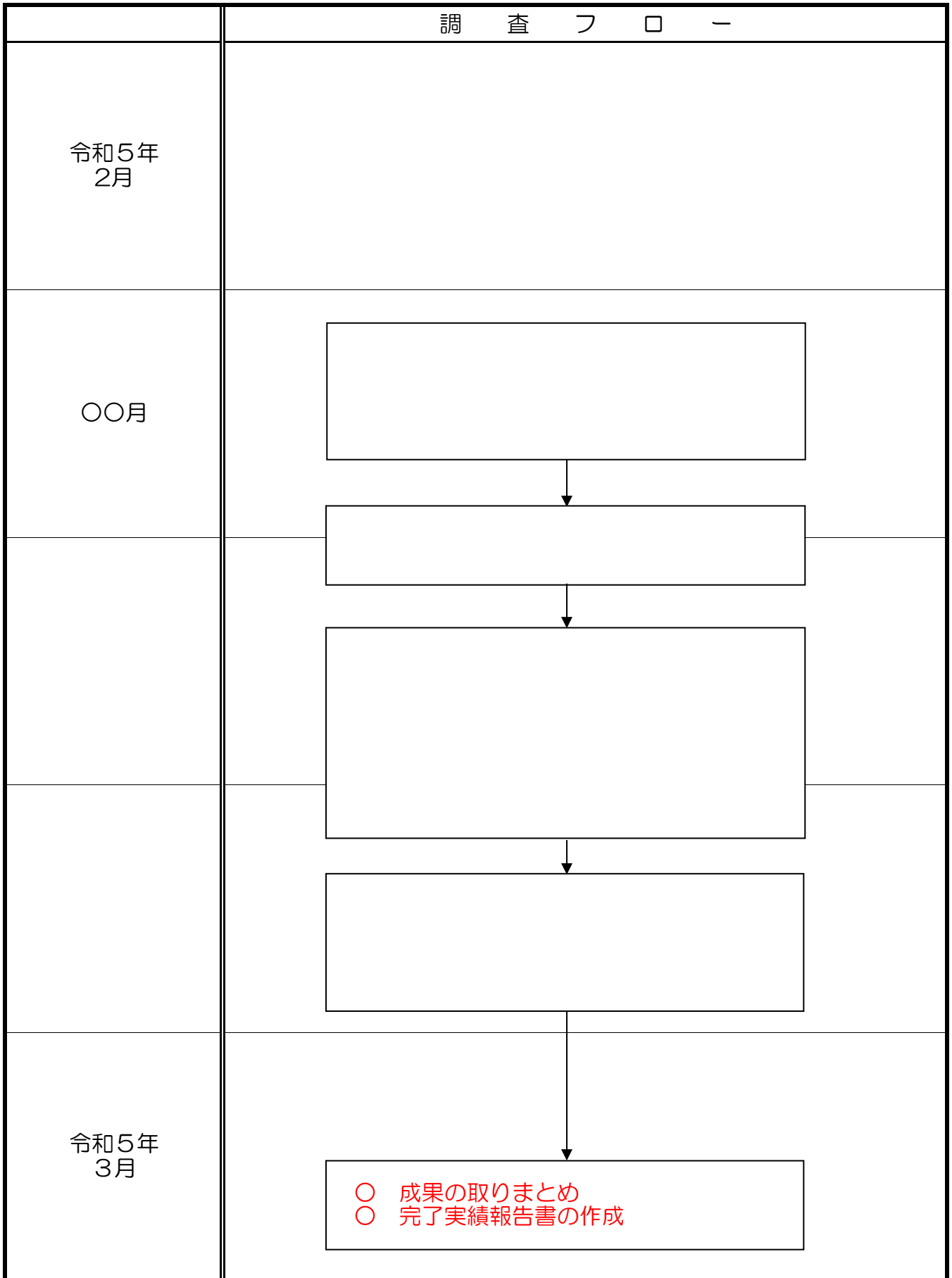
令和4年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

○調査内容について

対象分野	※PFI法第2条や募集要領を参照の上、記載して下さい。
事業類型	※類型Ⅰ（公共施設等運営事業）、類型Ⅱ（収益型事業）、類型Ⅲ（公的不動産利活用事業）、類型Ⅳ（サービス購入型等）のいずれかを記載して下さい。
調査内容分類	※募集要領Ⅰ. 2のイ、ロ、ハのうち該当するものを記載して下さい。（複数選択可）
事業化に向けて 解決すべき課題 及び 検討すべき内容	<p>※事業化に向けて解決すべき課題、課題解決のために調査・検討する内容を具体的に記載して下さい。</p> <p>※調査内容分類を複数選択した場合は、上記の内容が当てはまる分類が区別できるように記載して下さい。</p> <p>※調査内容分類ハに該当するものは、調査・検討が必要な理由等を明確にして記載して下さい。</p>
上記検討による 成果	<p>※上記の検討の結果、事業化に向けて期待できる事項を記載して下さい。</p> <p>また、公共施設等運営事業等により事業実施されることで、得られる効果を記載して下さい。</p>

令和4年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

○調査フロー



令和4年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

○調査体制及び今後のスケジュール

調査検討体制	※調査を実施するにあたって、調査主体における検討体制や役割を記載して下さい。 ※従来の検討体制から拡充等の変化がある場合は、その旨記載して下さい。
調査実施後のスケジュール	※調査実施から公共施設等運営事業等を実施するまでの想定スケジュールを記載して下さい。 また、公共施設等運営事業等の導入を前提に検討を開始する旨を対外的に公表する時期を記載して下さい。

令和4年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

○補助金要望額

(税込み)

	区分		計
	必要な経費 (要望額)	資産、法務、財務等の情報に関する基礎資料の精査に係る調査委託費	千円 国費(要望額)
		千円 その他	
VFM計算、運営権対価の算定に係る調査委託費		千円 国費(要望額)	0 千円
		千円 その他	
		千円 国費(要望額)	0 千円
		千円 その他	
※全て税込み金額を記載してください。		千円 国費(要望額)	0 千円
		千円 その他	
		千円 国費(要望額)	0 千円
		千円 その他	
		千円 国費(要望額)	0 千円
		千円 その他	
		千円 国費(要望額)	0 千円
		千円 その他	
		千円 国費(要望額)	0 千円
		千円 その他	
		千円 国費(要望額)	0 千円
		千円 その他	
計		0 千円 国費(要望額)	0 千円
		0 千円 その他	
国費以外の資金の調達方法			

※調査内容の項目ごとに必要な金額を記載して下さい。

※それぞれの金額の根拠となる見積り2者以上を添付して下さい。

○他の補助金等の活用状況

(注) 重複排除のため念のため確認をお願いします。

機関名	制度名	事業内容	備考
※中央省庁の他、PFI推進機構や公益目的の財団等を含めて記載下さい。	※応募時点で、応募事業に係る他の補助金等の支援を受けている場合、或いは申請中である場合は、その制度名を記載下さい。	※他の補助金等の支援を受けている事業内容について、今回の応募内容との関係(重複の有無等)を念頭に、簡潔に記載して下さい。	